改正後	改正前
第１　現状認識 １　全体の傾向 有線テレビジョン放送業は、放送法（昭和25年法律第132号）第126条第１項の登録を受けて自主放送を行う事業者数が508者（平成28年度末）、営業収益が5,031億円（平成28年度）、従業者数が9,140人（平成28年度末。平成29年情報通信業基本調査の回答企業189者の合計）、加入世帯数が2,980万世帯（平成28年度末）という市場規模であり、我が国の過半数以上の世帯に広く普及する国民生活の重要な情報通信基盤である。また、市町村の区域等を業務区域とするため、地域における情報発信、経済活性化や雇用創出、災害時の被災情報や避難情報等の伝達に重要な役割を果たす地域密着メディアである。 映像配信サービスについては、技術の進展等に伴い、通信回線を利用したＩＰＴＶが提供され、平成27年には、世界最大の米国企業が日本市場に参入しネット配信サービスを開始するなど、厳しい競争環境にある中で、近年、有線テレビジョン放送の加入世帯数の増加は鈍化傾向にあり、営業収益も、平成22年度の5,437億円をピークに低下傾向に転じている。 映像配信サービス市場では、今後、超高精細技術を活かした４Ｋ・８Ｋの番組・コンテンツが競争上重要となり、「日本再興戦略2016」（平成28年６月閣議決定）においては、４Ｋ・８Ｋは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される平成32年に全国の世帯の約50％で実視聴されるとの数値目標を掲げて短期・集中的に取り組むべき政策に位置付けられている。 この目標の実現には、全国の世帯の過半数以上が視聴する有線テレビジョン放送が果たす役割は大きく、また、４Ｋ・８Ｋは、より高度な放送サービスや、放送と通信の本格的な連携サービスの提供、医療・介護、教育等の幅広い分野における社会的課題の解決を可能とするものであり、経済波及効果も約36兆円（平成25年～平成32年の累計）と見込まれることに鑑みると、有線テレビジョン放送業を営む者（以下「有線テレビジョン放送事業者」という。）の経営力向上の観点から、有線テレビジョン放送ネットワークで４Ｋ・８Ｋが視聴できる環境を整備することが必要である。この際、事業者間で共通化が可能な業務をプラットフォームに集約する取組も併せ行うことにより、より視聴者にとって分かりやすく、魅力的なサービスを、効果的かつ効率的に提供していくことが必要である。 また、ブロードバンド化により、通信回線でも映像配信サービスが提供される中で、有線テレビジョン放送事業者は、従来の映像配信サービスに加え、ブロードバンドサービスなどの通信サービスをセットで提供することが電気通信事業者との競争上必要となっている。通信業を含めた収益全体は増加傾向（平成22年度：9,088億円、平成28年度：１兆3,538億円）にあり、通信業は、平成28年度の収益全体に占める割合が約63％に達しているところ、ブロードバンド市場では、コンテンツの大容量化に伴い、通信速度の高速化を図ることが競争上重要となっているため、新たに４Ｋ・８Ｋ番組用の伝送容量を確保しつつ、ブロードバンドサービスの高速化を図っていくことが経営力向上を図るために必要となる。 さらに、災害時の情報伝達といった公共的役割を含め、安定的・継続的なサービス提供を行うことが経営力の基盤であり、「国土強靱化基本計画」（平成26年６月閣議決定）でも、同趣旨から有線テレビジョン放送を含めて災害対策等を推進する旨が定められており、老朽化した幹線の更新や伝送路の二重化などネットワークの強靱化を行うことが必要である。 ２　業態の特徴 有線テレビジョン放送は、そのサービスの提供上、業務区域内における各加入者宅まで光ファイバや同軸ケーブルなどの有線電気通信設備を敷設することが必要な装置産業（平成28	第１　現状認識 １　全体の傾向 有線テレビジョン放送業は、放送法（昭和25年法律第132号）第126条第１項の登録を受けて自主放送を行う事業者数が510者（平成27年度末）、営業収益が5,003億円（平成27年度）、従業者数が9,734人（平成26年度末。平成27年情報通信業基本調査の回答企業185者の合計）、加入世帯数が2,948万世帯（平成27年度末）という市場規模であり、我が国の過半数以上の世帯に広く普及する国民生活の重要な情報通信基盤である。また、市町村の区域等を業務区域とするため、地域における情報発信、経済活性化や雇用創出、災害時の被災情報や避難情報等の伝達に重要な役割を果たす地域密着メディアである。 映像配信サービスについては、技術の進展等に伴い、通信回線を利用したＩＰＴＶが提供され、平成27年には、世界最大の米国企業が日本市場に参入しネット配信サービスを開始するなど、厳しい競争環境にある中で、近年、有線テレビジョン放送の加入世帯数の増加は鈍化傾向にあり、営業収益も、平成22年度の5,437億円をピークに低下傾向に転じている。 映像配信サービス市場では、今後、超高精細技術を活かした４Ｋ・８Ｋの番組・コンテンツが競争上重要となり、「日本再興戦略2016」（平成28年６月閣議決定）においては、４Ｋ・８Ｋは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される平成32年に全国の世帯の約50％で実視聴されるとの数値目標を掲げて短期・集中的に取り組むべき政策に位置付けられている。 この目標の実現には、全国の世帯の過半数以上が視聴する有線テレビジョン放送が果たす役割は大きく、また、４Ｋ・８Ｋは、より高度な放送サービスや、放送と通信の本格的な連携サービスの提供、医療・介護、教育等の幅広い分野における社会的課題の解決を可能とするものであり、経済波及効果も約36兆円（平成25年～平成32年の累計）と見込まれることに鑑みると、有線テレビジョン放送業を営む者（以下「有線テレビジョン放送事業者」という。）の経営力向上の観点から、有線テレビジョン放送ネットワークで４Ｋ・８Ｋが視聴できる環境を整備することが必要である。この際、事業者間で共通化が可能な業務をプラットフォームに集約する取組も併せ行うことにより、より視聴者にとって分かりやすく、魅力的なサービスを、効果的かつ効率的に提供していくことが必要である。 また、ブロードバンド化により、通信回線でも映像配信サービスが提供される中で、有線テレビジョン放送事業者は、従来の映像配信サービスに加え、ブロードバンドサービスなどの通信サービスをセットで提供することが電気通信事業者との競争上必要となっている。通信業を含めた収益全体は増加傾向（平成22年度：9,088億円、平成27年度：１兆2,853億円）にあり、通信業は、平成27年度の収益全体に占める割合が約60％に達しているところ、ブロードバンド市場では、コンテンツの大容量化に伴い、通信速度の高速化を図ることが競争上重要となっているため、新たに４Ｋ・８Ｋ番組用の伝送容量を確保しつつ、ブロードバンドサービスの高速化を図っていくことが経営力向上を図るために必要となる。 さらに、災害時の情報伝達といった公共的役割を含め、安定的・継続的なサービス提供を行うことが経営力の基盤であり、「国土強靱化基本計画」（平成26年６月閣議決定）でも、同趣旨から有線テレビジョン放送を含めて災害対策等を推進する旨が定められており、老朽化した幹線の更新や伝送路の二重化などネットワークの強靱化を行うことが必要である。 ２　業態の特徴 有線テレビジョン放送は、そのサービスの提供上、業務区域内における各加入者宅まで光ファイバや同軸ケーブルなどの有線電気通信設備を敷設することが必要な装置産業（平成27